

令和6年度決算に基づく 佐倉市の財務書類

財政部 財政課

令和8年6月

◇ 目 次 ◇

1. 財務書類作成までの経緯	… 3
2. 佐倉市の財務書類について	… 4
①財務四表とは	… 4
②統一的基準による財務書類	… 5
③作成基準日	… 6
④財務書類の対象となる会計	… 6
3. 一般会計等財務書類	… 8
一般会計等貸借対照表	… 8
一般会計等行政コスト計算書	…10
一般会計等純資産変動計算書	…12
一般会計等資金収支計算書	…14
4. 全体財務書類	…16
全体貸借対照表	…16
全体行政コスト計算書	…17
全体純資産変動計算書	…18
全体資金収支計算書	…19
5. 連結財務書類	…20
連結貸借対照表	…20
連結行政コスト計算書	…21
連結純資産変動計算書	…22
連結資金収支計算書	…23
6. 財務書類における注記	…24

1. 財務書類作成までの経緯

地方公共団体の予算・決算に係る会計制度は、地方自治法等の法令によりその調製方法や処理方法が規定されています。これらは「現金主義・単式簿記」による会計で、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったかを明らかにすることを目的としています。

「現金主義・単式簿記」による会計は、単年度の収支が明らかになる反面、これまでにどれだけ資産が形成されたのか、どのくらいの負債を抱えているのかといった情報が把握できないため、財政情報を総合的かつ長期的に把握するには情報が不足しているといわれています。

このため、民間企業で採用されている、「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れ、見えにくいコスト（費用）やストック（資産）を正確に把握し、現金主義会計を補完する財務書類の作成が求められています。

佐倉市では、平成18年5月に総務省から発表された「新地方公会計制度報告書」に基づき、平成20年度決算から既存の決算統計を活用した「総務省方式改定モデル」で財務諸表を作成してきました。しかし、資産が正確に計上されないという問題点があることから、平成24年度決算より民間企業会計の「発生主義・複式簿記」を取り入れ、資産を公正価値で評価するなど、より正確な財務状況を把握できる「基準モデル」に会計基準を変更して作成してきました。

平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成するよう強い要請がありました。この要請の背景には、「総務省方式改定モデル」では固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていないことや、「基準モデル」や「東京都方式モデル」など発生主義・複式簿記を取り入れた会計基準が多数混在しているといった問題点がありました。そのため、統一的な基準を設定することにより、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備による公共施設等のマネジメントへの活用、地方公共団体間での比較可能性の確保を促進しようとするものです。

上記の通知を受けて、佐倉市においても、既存の固定資産台帳や勘定科目の見直しを実施し、平成28年度決算より「統一的な基準による財務書類」を作成しています。

2. 佐倉市の財務書類について

① 財務四表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類のことをいいます。

◎貸借対照表（バランスシート：BS）

基準日（年度末の3月31日）時点における財政状態を明らかにするもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

左側（借方）には住民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」が記載されます。右側（貸方）には「資産」のために必要な借入金など将来の世代が返済する「負債」と、国県の補助金や市民税によって今までの世代が負担して返済不要な「純資産」が記載されます。

◎行政コスト計算書（PL）

行政活動の中でも、人的サービスや給付サービスなど、資産の形成につながらない行政サービスに費やされた会計期間中のコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。減価償却費や引当金のような現金主義では捕捉できなかったコストも計上します。

◎純資産変動計算書（NW）

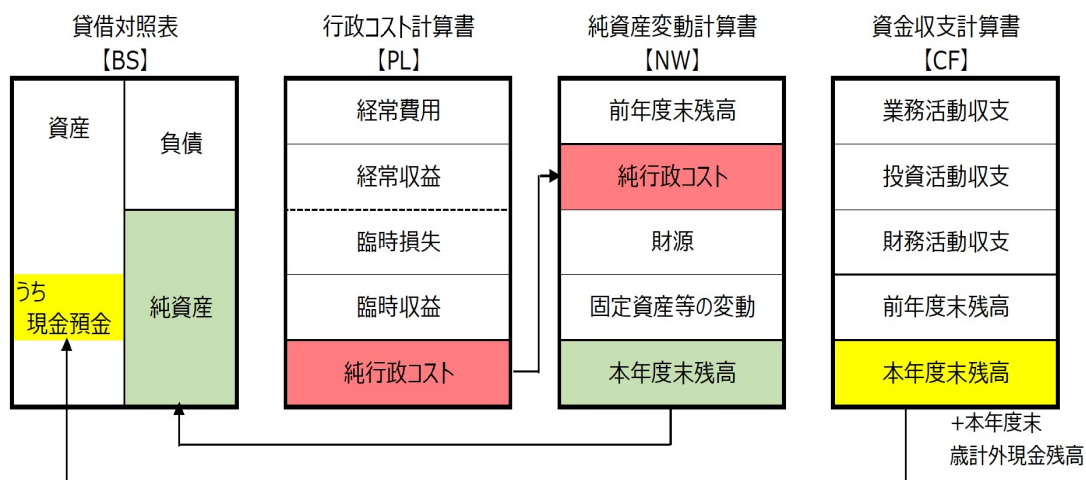
会計期間中の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。前年度末の純資産残高、期中の増加及び減少額、本年度末の残高を表します。

◎資金収支計算書（CF）

会計期間中の現金預金の収支の状態、つまり現金預金の利用状況及び資金の獲得状況を明らかにするものです。前年度末の資金残高、期中の増加及び減少額、本年度末の残高を表します。

② 統一的な基準による財務書類

◎財務四表の相互関係



4つの財務書類の関連性には、以下の3つのポイントがあります。

- i. 貸借対照表【BS】の現金預金は、資金収支計算書【CF】の本年度末残高と本年度末歳計外現金残高を加えた金額に対応します。
- ii. 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは、純資産変動計算書【NW】の純行政コストに対応します。
- iii. 貸借対照表【BS】の純資産は、純資産変動計算書【NW】の本年度末残高に対応します。

◎統一的基準とは

平成26年4月30日に公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」には、すべての地方公共団体において適用できる標準的な基準を示し、資産評価の基準や様式など財務書類の作成の基本となる部分について、統一的な取扱いとして整理する必要があるとしています。

平成27年1月23日に「統一的基準による地方公会計マニュアル」が発表され、現金主義会計の補完として複式簿記・発生主義会計を採用し、歳入歳出データから複式仕訳を作成することで、現金取引のみならず、資産等のストック情報や減価償却費等のコスト情報を把握し、公共施設等のマネジメントや財政運営等への活用のために全国同じ基準で財務書類を作成することになっています。

③ 作成基準日

令和7年3月31日

統一的な基準による財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）となります。ただし、地方自治法第235条の5に定められた出納整理期間（令和7年4月1日から5月31日まで）の入出金における取引を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 財務書類の対象となる会計

i. 一般会計等財務書類

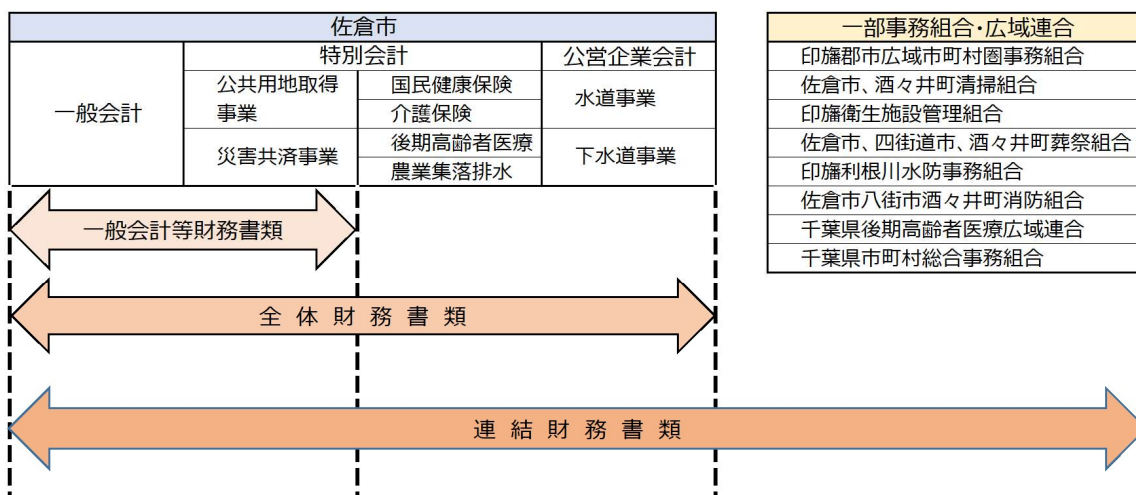
- 一般会計
- 地方公営事業以外の特別会計
(公共用地取得事業特別会計と災害共済事業特別会計)

ii. 全体財務書類

- 一般会計等財務書類
- 地方公営事業の特別会計 (国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、農業集落排水事業特別会計)
- 公営企業会計 (水道事業会計、下水道事業会計を全部連結)

iii. 連結財務書類

- 全体財務書類
- 一部事務組合、広域連合 (※負担金額等の割合による比例連結)





3. 一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	294,994	固定負債	30,997
有形固定資産	279,870	地方債	25,055
事業用資産	91,777	長期未払金	0
土地	52,559	退職手当引当金	5,941
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	91,658	その他	0
建物減価償却累計額	△53,909	流動負債	4,074
工作物	11,722	1年内償還予定地方債	3,317
工作物減価償却累計額	△10,359	未払金	0
船舶	17	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△17	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	757
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	35,071
建設仮勘定	106		
インフラ資産	187,789	【純資産の部】	
土地	124,404	固定資産等形成分	309,350
建物	4,085	余剰分（不足分）	△40,611
建物減価償却累計額	△2,058		
工作物	141,767		
工作物減価償却累計額	△80,719		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	310		
物品	2,184		
物品減価償却累計額	△1,881		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	15,124		
投資及び出資金	5,604		
有価証券	70		
出資金	786		
その他	4,748		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	803		
長期貸付金	135		
基金	8,632		
減債基金	1,278		
その他	7,354		
その他	0		
徴収不能引当金	△51		
流動資産	8,816		
現金預金	2,800		
未収金	247		
短期貸付金	30		
基金	5,739		
財政調整基金	5,739		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	303,810	純資産合計	268,739
		負債及び純資産合計	303,810

※端数処理の関係上、合計額と一致しない部分があります。

◆貸借対照表（BS）の勘定科目について◆

①**資産の部**：自治体が所有する財産や権利

(1)固定資産（土地や建物などで1年を超えて利用する資産）

(ア)有形固定資産：固定資産のうち目に見える資産

- ・事業用資産 …庁舎や学校など売却可能とされる資産
- ・インフラ資産…道路、公園、防災、上下水道施設に限定
- ・物品 …車両、物品、美術品等

(イ)投資その他の資産

- ・有価証券 …株券、公債証券などの債権等
- ・出資金 …公有財産として管理されている出資等
- ・長期延滞債権…滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金 …翌々年度以降に償還期限が到来するもの
- ・減債基金 …地方債の償還のために積立している基金
- ・その他の基金…減債基金及び財政調整基金以外の基金
- ・徴収不能引当金…長期延滞債権を徴収不能実積率などで算定した引当金

(2)流動資産（1年以内に現金化、費用化できる資産）

- ・現金預金 …年度末の現金及び預金の残高でCFの残高と一致
- ・未収金 …現年度に調定したが現年度に収入未済のもの
- ・短期貸付金 …貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・財政調整基金…財政の健全運営のために積立している基金
- ・徴収不能引当金…未収金のうち回収見込みがないと見積もった金額

②**負債の部**：支払の義務のあるもの

(1)固定負債（支払期限が1年を超えて到来する負債）

- ・地方債 …地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- ・退職手当引当金…年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額

(2)流動負債（支払期限が1年以内に到来する負債）

- ・1年内償還予定地方債…地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
- ・未払金 …支払義務が確定している金額
- ・前受金 …代金の納入は受けているが、未履行である金額
- ・賞与等引当金…翌年度支払予定の賞与等のうち、当年度負担分の金額

③**純資産の部**：現在までの世代が負担した金額で、正味の資産

- ・固定資産等形成分…資産形成のために充当した金額の残高
- ・余剰分（不足分）…自治体の費消可能な資源の蓄積

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	58,047
業務費用	29,784
人件費	9,818
職員給与費	8,077
賞与等引当金繰入額	757
退職手当引当金繰入額	1
その他	983
物件費等	18,685
物件費	13,007
維持補修費	718
減価償却費	4,961
その他	0
その他の業務費用	1,281
支払利息	80
徴収不能引当金繰入額	39
その他	1,162
移転費用	28,263
補助金等	11,180
社会保障給付	12,746
他会計への繰出金	4,325
その他	12
経常収益	1,295
使用料及び手数料	525
その他	770
純経常行政コスト	56,752
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	128
資産売却益	128
その他	0
純行政コスト	56,624

※端数処理の関係上、合計額と一致しない部分があります。

◆行政コスト計算書（PL）の勘定科目について◆

①純経常行政コスト

(1)経常費用（毎会計年度、経常的に発生する費用）

(ア)業務費用

(A)人件費

- ・職員給与費 …職員等に支払われる費用
- ・賞与等引当金繰入額 …賞与等引当金等の当該年度発生額

(B)物件費等

- ・物件費 …職員旅費、委託料、消耗品など
- ・維持補修費 …資産の機能維持のために必要な修繕費等
- ・減価償却費 …使用や年月の経過に伴う資産の価値減少額

(C)その他の業務費用

- ・支払利息 …地方債の償還のために支払った利子など
- ・徴収不能引当金繰入額…徴収不能引当金の当該年度発生額

(イ)移転費用

- ・補助金等 …市が支出した補助金等の額
- ・社会保障給付…扶助費等、社会保障給付のための費用

(2)経常収益（毎会計年度、経常的に発生する収益）

- ・使用料及び手数料 …使用料・手数料の形態で徴収するもの

②純行政コスト：純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加えたもの

(1)臨時費用

- ・資産売却損 …資産を売却して損失が発生した場合の金額

(2)臨時利益

- ・資産売却益 …資産を売却して収益が発生した場合の金額

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	271,303	312,078	△40,775
純行政コスト(△)	△56,624		△56,624
財源	53,542		53,542
税収等	36,842		36,842
国県等補助金	16,700		16,700
本年度差額	△3,082		△3,082
固定資産等の変動(内部変動)		△3,247	3,247
有形固定資産等の増加		2,293	△2,293
有形固定資産等の減少		△5,429	5,429
貸付金・基金等の増加		△81	81
貸付金・基金等の減少		△30	30
資産評価差額	57	57	
無償所管換等	462	462	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△2,564	△2,728	165
本年度末純資産残高	268,739	309,350	△40,611

※端数処理の関係上、合計額と一致しない部分があります。

◆純資産変動計算書（NW）の勘定科目について◆

①前年度末純資産残高（前年度末に計上された純資産残高）

②期中のうごき

純行政コスト（△）…行政コスト計算書で積算された費用

財源

- ・ 税金等 … 地方税、地方交付税及び地方譲与税等
- ・ 国県等補助金 … 国庫支出金及び都道府県支出金等

本年度差額 … 財源と純行政コストの差額

固定資産等の変動（内部変動）

- ・ 有形固定資産等の増加…保有資産の増加額、資産形成に支出した金額
- ・ 有形固定資産等の減少…固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額等
- ・ 貸付金・基金等の増加…貸付金・基金等の形成による資産の増加額
- ・ 貸付金・基金等の減少…貸付金の償還、基金の取崩し等による減少額

資産評価差額 … 有価証券等の評価差額

無償所管換等 … 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額

本年度純資産変動額…本年度差額＋資産評価差額＋無償所管換等＋その他

③本年度末純資産残高（本年度純資産変動額に前年度末純資産残高を加えた金額）

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,808
業務費用支出	24,545
人件費支出	9,777
物件費等支出	13,793
支払利息支出	80
その他の支出	895
移転費用支出	28,263
補助金等支出	11,180
社会保障給付支出	12,746
他会計への繰出支出	4,325
その他の支出	12
業務収入	54,121
税込等収入	36,877
国県等補助金収入	15,997
使用料及び手数料収入	525
その他の収入	722
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,313
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,664
公共施設等整備費支出	2,017
基金積立金支出	1,564
投資及び出資金支出	83
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	3,705
国県等補助金収入	703
基金取崩収入	2,835
貸付金元金回収収入	30
資産売却収入	137
その他の収入	0
投資活動収支	41
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,185
地方債償還支出	3,185
その他の支出	0
財務活動収入	1,910
地方債発行収入	1,910
その他の収入	0
財務活動収支	△1,275
本年度資金収支額	79
前年度末資金残高	2,721
本年度末資金残高	2,800
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	2,800

※端数処理の関係上、合計額と一致しない部分があります。

◆資金収支計算書（CF）の勘定科目について◆

①業務活動収支

(1)業務支出（自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの）

(ア)業務費用支出

- ・人件費支出 …議員報酬、職員給料などの支出
- ・物件費等支出…消耗品費、維持補修費、委託料などの支出
- ・支払利息支出…地方債の償還に係る支払利子の支出

(イ)移転費用支出

- ・補助金等支出 …各種団体への補助金等に係る支出
- ・社会保障給付支出…生活保護などの社会保障に係る支出

(2)業務収入（毎年度経常的に収入するもの）

(ア)税金等収入 …市民税や固定資産税などの収入

(イ)国県等補助金収入 …国県補助金のうち、業務支出に財源充当した収入

(ウ)使用料及び手数料収入…使用料及び手数料の収入

②投資活動収支

(1)投資活動支出

(ア)公共施設等整備費支出…有形固定資産等形成に係る支出

(イ)基金積立金支出 …基金積立に係る支出

(ウ)投資及び出資金支出 …投資及び出資金に係る支出

(2)投資活動収入

(ア)国県等補助金収入 …国県補助金のうち、投資活動支出に財源充当した収入

(イ)基金取崩収入 …基金取崩による収入

(ウ)貸付金元金回収収入…貸付金に係る元金回収収入

(工)資産売却収入 …資産売却による収入

③財務活動収支

(1)財務活動支出

- ・地方債償還支出…地方債の元金償還に係る支出

(2)財務活動収入

- ・地方債発行収入…地方債発行による収入

◎本年度資金収支額…「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」

◎本年度末資金残高…「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

◎本年度末歳計外現金残高…「前年度末歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」

◎本年度末現金預金残高 …「本年度末資金残高」＋「本年度末歳計外現金残高」

4. 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	355,401	固定負債	56,850
有形固定資産	335,998	地方債等	28,641
事業用資産	91,777	長期未払金	0
土地	52,559	退職手当引当金	5,941
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	91,658	その他	22,268
建物減価償却累計額	△53,909	流動負債	4,797
工作物	11,722	1年内償還予定地方債等	3,645
工作物減価償却累計額	△10,359	未払金	332
船舶	17	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△17	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	817
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	3
その他	0	負債合計	61,647
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	106	【純資産の部】	
インフラ資産	241,118	固定資産等形成分	369,759
土地	126,576	余剰分（不足分）	△58,572
建物	6,147	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△3,488		
工作物	229,809		
工作物減価償却累計額	△118,955		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,030		
物品	9,707		
物品減価償却累計額	△6,605		
無形固定資産	2,832		
ソフトウェア	0		
その他	2,832		
投資その他の資産	16,571		
投資及び出資金	3,305		
有価証券	70		
出資金	791		
その他	2,444		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,108		
長期貸付金	135		
基金	11,169		
減債基金	1,278		
その他	9,891		
その他	0		
徴収不能引当金	△146		
流動資産	17,433		
現金預金	9,953		
未収金	1,567		
短期貸付金	30		
基金	5,739		
財政調整基金	5,739		
減債基金	0		
棚卸資産	39		
その他	111		
徴収不能引当金	△5		
繰延資産	0		
資産合計	372,834	純資産合計	311,187
		負債及び純資産合計	372,834

※端数処理の関係上、合計額と一致しない部分があります。

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	96,133
業務費用	37,956
人件費	10,541
職員給与費	8,662
賞与等引当金繰入額	808
退職手当引当金繰入額	1
その他	1,070
物件費等	25,845
物件費	17,042
維持補修費	949
減価償却費	7,852
その他	3
その他の業務費用	1,570
支払利息	145
徴収不能引当金繰入額	101
その他	1,323
移転費用	58,177
補助金等	45,379
社会保障給付	12,786
その他	12
経常収益	7,531
使用料及び手数料	6,024
その他	1,508
純経常行政コスト	88,602
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	158
資産売却益	128
その他	30
純行政コスト	88,444

※端数処理の関係上、合計額と一致しない部分があります。

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	313,165	373,564	△60,399	0
純行政コスト(△)	△88,444		△88,444	0
財源	85,948		85,948	0
税金等	52,006		52,006	0
国県等補助金	33,942		33,942	0
本年度差額	△2,496		△2,496	0
固定資産等の変動(内部変動)		△4,323	4,323	
有形固定資産等の増加		4,306	△4,306	
有形固定資産等の減少		△8,385	8,385	
貸付金・基金等の増加		△149	149	
貸付金・基金等の減少		△96	96	
資産評価差額	57	57		
無償所管換等	462	462		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△1,977	△3,805	1,827	0
本年度末純資産残高	311,187	369,759	△58,572	0

※端数処理の関係上、合計額と一致しない部分があります。

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	87,992
業務費用支出	29,815
人件費支出	10,507
物件費等支出	18,105
支払利息支出	145
その他の支出	1,057
移転費用支出	58,177
補助金等支出	45,379
社会保障給付支出	12,786
その他の支出	12
業務収入	91,324
税収等収入	50,738
国県等補助金収入	33,102
使用料及び手数料収入	6,024
その他の収入	1,461
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,332
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,727
公共施設等整備費支出	3,896
基金積立金支出	1,686
投資及び出資金支出	52
貸付金支出	0
その他の支出	93
投資活動収入	3,943
国県等補助金収入	729
基金取崩収入	3,003
貸付金元金回収収入	30
資産売却収入	163
その他の収入	19
投資活動収支	△1,784
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,514
地方債等償還支出	3,514
その他の支出	0
財務活動収入	2,236
地方債等発行収入	2,209
その他の収入	27
財務活動収支	△1,278
本年度資金収支額	271
前年度末資金残高	9,682
本年度末資金残高	9,953
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	9,953

※端数処理の関係上、合計額と一致しない部分があります。

5. 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	368,359	固定負債	63,565
有形固定資産	345,809	地方債等	31,830
事業用資産	99,098	長期未払金	26
土地	54,151	退職手当引当金	8,130
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	100,201	その他	23,579
建物減価償却累計額	△59,165	流動負債	5,559
工作物	27,581	1年内償還予定地方債等	4,162
工作物減価償却累計額	△23,776	未払金	394
船舶	17	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△17	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	986
航空機	0	預り金	13
航空機減価償却累計額	0	その他	4
その他	0	負債合計	69,124
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	106	【純資産の部】	
インフラ資産	242,971	固定資産等形成分	383,144
土地	126,662	余剰分（不足分）	△63,846
建物	6,233	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△3,541		
工作物	234,276		
工作物減価償却累計額	△121,969		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,310		
物品	13,397		
物品減価償却累計額	△9,657		
無形固定資産	6,078		
ソフトウェア	3		
その他	6,076		
投資その他の資産	16,472		
投資及び出資金	925		
有価証券	185		
出資金	799		
その他	△58		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,110		
長期貸付金	146		
基金	13,436		
減債基金	1,278		
その他	12,158		
その他	0		
徴収不能引当金	△146		
流動資産	20,063		
現金預金	12,054		
未収金	1,667		
短期貸付金	32		
基金	6,166		
財政調整基金	6,166		
減債基金	0		
棚卸資産	40		
その他	111		
徴収不能引当金	△5		
繰延資産	0		
資産合計	388,423	純資産合計	319,299
		負債及び純資産合計	388,423

※端数処理の関係上、合計額と一致しない部分があります。

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	124,061
業務費用	44,095
人件費	13,170
職員給与費	11,113
賞与等引当金繰入額	976
退職手当引当金繰入額	3
その他	1,078
物件費等	29,108
物件費	19,086
維持補修費	1,418
減価償却費	8,602
その他	3
その他の業務費用	1,816
支払利息	162
徴収不能引当金繰入額	101
その他	1,553
移転費用	79,966
補助金等	67,162
社会保障給付	12,786
その他	17
経常収益	9,251
使用料及び手数料	7,449
その他	1,801
純経常行政コスト	114,810
臨時損失	3
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3
臨時利益	158
資産売却益	129
その他	30
純行政コスト	114,655

※端数処理の関係上、合計額と一致しない部分があります。

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	321,235	387,367	△66,132	0
純行政コスト(△)	△114,655		△114,655	0
財源	112,180		112,180	0
税金等	67,649		67,649	0
国県等補助金	44,530		44,530	0
本年度差額	△2,475		△2,475	0
固定資産等の変動(内部変動)		△4,707	4,707	
有形固定資産等の増加		4,752	△4,752	
有形固定資産等の減少		△9,135	9,135	
貸付金・基金等の増加		105	△105	
貸付金・基金等の減少		△429	429	
資産評価差額	57	57		
無償所管換等	462	462		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	20	△35	54	
本年度純資産変動額	△1,936	△4,223	2,286	0
本年度末純資産残高	319,299	383,144	△63,846	0

※端数処理の関係上、合計額と一致しない部分があります。

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	115,215
業務費用支出	35,249
人件費支出	13,150
物件費等支出	20,653
支払利息支出	162
その他の支出	1,284
移転費用支出	79,966
補助金等支出	67,162
社会保障給付支出	12,786
その他の支出	17
業務収入	119,138
税金等収入	66,367
国県等補助金収入	43,623
使用料及び手数料収入	7,440
その他の収入	1,709
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	3
臨時収入	38
業務活動収支	3,958
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,318
公共施設等整備費支出	4,338
基金積立金支出	1,828
投資及び出資金支出	58
貸付金支出	0
その他の支出	95
投資活動収入	4,324
国県等補助金収入	781
基金取崩収入	3,328
貸付金元金回収収入	32
資産売却収入	164
その他の収入	19
投資活動収支	△1,994
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,045
地方債等償還支出	4,040
その他の支出	5
財務活動収入	2,547
地方債等発行収入	2,519
その他の収入	28
財務活動収支	△1,498
本年度資金収支額	466
前年度末資金残高	11,604
本年度末資金残高	12,041
前年度末歳計外現金残高	13
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	13
本年度末現金預金残高	12,054

※端数処理の関係上、合計額と一致しない部分があります。

6. 財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………原則取得原価

ただし、昭和59年度以前に取得した河川、水路の敷地や、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地等は原則備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………原則取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

②出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 5年～15年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐倉市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

②資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（容易に換金可能なもの。一般会計等においては、佐倉市財務規則で歳計現金等の保管方法として規定した預金等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

①平成 27 年度決算までは基準モデルにより作成していましたが、平成 28 年度決算より統一的な基準により作成しています。そのため固定資産、引当金等の算出方法が変更になっています。

②減価償却累計額（一般会計等）

・事業用資産	64,285 百万円
（建物	53,909 百万円
工作物	10,359 百万円
船舶	17 百万円
・インフラ資産	82,777 百万円
（建物	2,058 百万円
工作物	80,719 百万円
・物品	1,881 百万円

(3) その他事項

①特別会計や公営企業（上下水道）との内部取引においては、原則として取引額（収入額及び支出額）により相殺消去を行っています。

②連結対象団体（会計）間において、水道料金、下水道使用料のほか、年間取引総額が 100 万円未満の取引については、相殺消去の対象から除いています。